

#### IV 結果の概要

##### 1 生産・売上額等の対前期増減理由

製造業の生産・売上額等の対前期増減についてみると、平成23年10～12月期実績が、「増加」した事業所の割合は39%、「ほぼ同じ」30%、「減少」は31%となった。増加の理由は、「主として季節的要因による」が最も多く54%、減少の理由は「主として景気の変動による」が53%と最も多くなった。

平成24年1～3月期実績見込みについては、「増加」する事業所の割合は20%、「ほぼ同じ」及び「減少」は40%となった。

平成24年4～6月期見込みについては、「増加」する事業所の割合は25%、「ほぼ同じ」46%、「減少」29%となった。(表1)

表1 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産 業	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	震災の影響、電力供給の制約		
平成23年10～12月期実績														
調査産業計	100	40	(100)	(66)	(16)	(10)	(8)	35	25	(100)	(29)	(23)	(42)	(6)
製造業	100	39	(100)	(54)	(19)	(13)	(13)	30	31	(100)	(17)	(22)	(53)	(7)
卸売業, 小売業	100	46	(100)	(77)	(10)	(9)	(4)	31	22	(100)	(34)	(22)	(36)	(8)
医療, 福祉	100	19	(100)	(64)	(25)	(11)	(-)	57	23	(100)	(55)	(28)	(18)	(-)
サービス業	100	32	(100)	(64)	(19)	(9)	(9)	51	17	(100)	(25)	(34)	(41)	(-)
平成24年1～3月期実績見込														
調査産業計	100	18	(100)	(61)	(18)	(15)	(6)	40	42	(100)	(51)	(19)	(28)	(2)
製造業	100	20	(100)	(49)	(19)	(24)	(7)	40	40	(100)	(38)	(19)	(42)	(1)
卸売業, 小売業	100	16	(100)	(66)	(18)	(12)	(4)	37	47	(100)	(63)	(13)	(19)	(5)
医療, 福祉	100	13	(100)	(43)	(43)	(14)	(-)	64	23	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)
サービス業	100	15	(100)	(67)	(15)	(15)	(4)	50	35	(100)	(40)	(31)	(26)	(3)
平成24年4～6月期見込														
調査産業計	100	25	(100)	(71)	(15)	(11)	(3)	47	28	(100)	(46)	(19)	(32)	(3)
製造業	100	25	(100)	(60)	(17)	(20)	(3)	46	29	(100)	(43)	(19)	(36)	(2)
卸売業, 小売業	100	29	(100)	(77)	(11)	(8)	(5)	47	24	(100)	(52)	(13)	(25)	(10)
医療, 福祉	100	22	(100)	(71)	(24)	(6)	(-)	59	19	(100)	(38)	(31)	(31)	(-)
サービス業	100	14	(100)	(65)	(19)	(15)	(-)	53	33	(100)	(33)	(23)	(42)	(2)

注:1)「震災の影響、電力供給の制約」は平成23年8月調査から調査を開始した。

2) 無回答を除いて集計している(表2～7、表10、11も同じ)。

2 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用判断D.I.

(1) 生産・売上額等<<製造業、卸売業、小売業で実績見込みがプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業で3ポイント、卸売業、小売業で5ポイント、サービス業はマイナス11ポイントとなった(表2、第1図)。

表2 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	△ 4	8	△ 4	△ 6	△ 4	1	△ 9	△ 15	△ 30	△ 7	△ 16	△ 11
4～6	2	△ 22	△ 16	4	△ 24	1	17	10	10	△ 1	△ 17	△ 8
7～9	△ 4	1	12	△ 12	0	1	14	13	9	△ 10	△ 16	2
10～12	8	3	2	0	5	1	3	0	△ 4	△ 6	△ 9	7
24年 1～3	0	3		0	5		△ 7	△ 10		△ 4	△ 11	
4～6	0			5			3			△ 11		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込みはマイナス>>

所定外労働時間判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業でマイナス1ポイント、卸売業、小売業でマイナス7ポイント、サービス業でマイナス11ポイントとなった(表3、第2図)。

表3 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	△ 9	5	△ 1	△ 6	△ 7	5	△ 4	△ 12	△ 6	1	△ 8	△ 8
4～6	△ 4	△ 14	△ 3	△ 3	△ 13	6	12	2	4	1	△ 16	△ 9
7～9	△ 2	△ 1	7	△ 7	△ 6	1	△ 2	△ 7	△ 4	△ 7	△ 11	△ 5
10～12	4	5	2	△ 4	△ 2	6	5	3	3	△ 3	0	8
24年 1～3	△ 5	△ 1		△ 5	△ 7		△ 9	△ 6		△ 8	△ 11	
4～6	△ 3			△ 6			△ 7			△ 3		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業で5ポイント、卸売業、小売業で3ポイント、サービス業で1ポイントとなった(表4、第3図)。

表4 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	0	4	△ 3	△ 2	△ 2	△ 7	0	△ 3	△ 6	△ 2	△ 2	△ 5
4～6	2	2	△ 7	△ 3	△ 6	△ 8	20	22	16	△ 1	△ 4	△ 10
7～9	2	5	2	△ 2	0	△ 5	2	7	△ 8	2	1	△ 5
10～12	2	3	△ 2	0	0	△ 5	△ 1	2	6	4	2	△ 3
24年 1～3	2	5		△ 1	3		△ 6	4		0	1	
4～6	4			△ 1			17			△ 2		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

- (4) パートタイム雇用<<製造業、卸売業、小売業、サービス業とも実績見込みはプラス>>  
 パートタイム雇用判断D.I.は、24年1～3月期実績見込みでは、製造業が3ポイント、卸売業、小売業が1ポイント、サービス業では1ポイントとプラスとなった(表5、第4図)。

表5 パートタイム労働者雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

時 期	製造業			卸売業、小売業			医療、福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
23年 1～3月	△ 4	1	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	6	6	△ 2	△ 3	△ 6	△ 6
4～6	△ 2	△ 1	0	△ 1	△ 1	1	10	14	10	△ 2	△ 5	△ 10
7～9	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 5	9	10	7	△ 5	△ 4	△ 4
10～12	△ 1	0	△ 4	1	3	△ 6	8	6	5	△ 6	△ 2	1
24年 1～3	△ 3	3		0	1		6	10		△ 2	1	
4～6	△ 1			△ 1			12			5		

注：「医療、福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

### 3 労働者の過不足状況

- (1) 正社員等労働者<<不足>>

24年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で13ポイントと3期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 正社員等労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年8月調査			23年11月調査			24年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	16	9	7	19	9	10	22	9	13
建設業	21	12	9	28	8	20	30	8	22
製造業	15	12	3	17	12	5	17	13	4
情報通信業	15	10	5	21	8	13	35	4	31
運輸業、郵便業	28	8	20	31	7	24	36	4	32
卸売業、小売業	10	8	2	13	9	4	17	10	7
金融業、保険業	11	3	8	15	4	11	20	14	6
不動産業、物品賃貸業	13	11	2	15	8	7	27	3	24
学術研究、専門・技術サービス業	20	12	8	20	10	10	37	11	26
宿泊業、飲食サービス業	24	8	16	16	7	9	23	7	16
生活関連サービス業、娯楽業	13	5	8	18	8	10	24	9	15
医療、福祉	24	4	20	27	2	25	37	5	32
サービス業	12	8	4	17	8	9	18	6	12

- (2) パートタイム労働者<<不足>>

24年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で17ポイントと10期連続して不足となった(表7、第5図)。

表7 パートタイム労働者の過不足状況判断

(単位：%、ポイント)

産 業	23年8月調査			23年11月調査			24年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	15	5	10	20	5	15	23	6	17
建設業	1	5	△ 4	5	4	1	2	2	0
製造業	9	6	3	13	7	6	14	7	7
情報通信業	3	3	0	5	3	2	10	5	5
運輸業、郵便業	19	7	12	20	5	15	26	4	22
卸売業、小売業	21	5	16	29	5	24	29	6	23
金融業、保険業	4	3	1	4	5	△ 1	6	16	△ 10
不動産業、物品賃貸業	11	5	6	13	3	10	20	1	19
学術研究、専門・技術サービス業	3	6	△ 3	8	6	2	4	4	0
宿泊業、飲食サービス業	32	5	27	35	2	33	46	6	40
生活関連サービス業、娯楽業	23	4	19	29	2	27	31	8	23
医療、福祉	41	1	40	39	2	37	49	3	46
サービス業	15	2	13	25	2	23	29	4	25

#### 4 雇用調整等

##### (1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(23年10～12月期実績)は、調査産業計で33%となった(表8、第6図)。

表8 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期実績	24年 1 ～ 3 月期予定	24年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	33 ( 36)	33 ( 34)	32 ( 34)	29 ( 30)
建 設 業	25 ( 32)	25 ( 28)	22 ( 27)	24 ( 28)
製 造 業	40 ( 42)	38 ( 40)	36 ( 40)	30 ( 35)
情 報 通 信 業	36 ( 42)	29 ( 40)	30 ( 37)	28 ( 34)
運 輸 業 , 郵 便 業	27 ( 25)	28 ( 27)	34 ( 27)	30 ( 21)
卸 売 業 , 小 売 業	31 ( 36)	36 ( 32)	35 ( 31)	32 ( 31)
金 融 業 , 保 険 業	33 ( 29)	37 ( 25)	36 ( 26)	35 ( 23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	35 ( 29)	26 ( 29)	31 ( 23)	31 ( 24)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	34 ( 45)	34 ( 35)	29 ( 31)	28 ( 33)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	30 ( 37)	26 ( 34)	29 ( 37)	25 ( 31)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	27 ( 25)	21 ( 23)	20 ( 25)	20 ( 19)
医 療 , 福 祉	24 ( 31)	31 ( 26)	25 ( 27)	20 ( 23)
サ ー ビ ス 業	31 ( 33)	30 ( 30)	28 ( 29)	25 ( 24)

注:1) ( )は前年同期の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による(表9も同じ)。

##### (2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(16%)の割合が最も多くなった(表9)。

表9 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(23年10～12月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	16	11	3	4	12	5	3	2	4	4	3	4
建 設 業	13	13	2	1	7	3	3	0	2	4	2	2
製 造 業	18	12	3	4	14	7	8	2	5	3	4	8
情 報 通 信 業	14	11	1	2	9	5	3	2	1	4	2	3
運 輸 業 , 郵 便 業	15	12	3	4	7	4	2	3	4	8	3	2
卸 売 業 , 小 売 業	18	11	1	6	15	5	1	2	3	4	2	1
金 融 業 , 保 険 業	11	10	1	9	15	10	-	-	1	3	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14	12	3	2	12	5	1	1	1	3	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	13	1	1	13	11	2	1	1	3	5	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17	8	2	3	5	5	3	1	5	4	1	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	12	10	1	-	6	1	1	1	8	5	2	1
医 療 , 福 祉	16	15	1	1	10	5	0	1	1	0	1	2
サ ー ビ ス 業	17	11	7	1	14	1	1	1	3	3	3	1
平成23年7～9月期実績(調査産業計)	16	14	2	4	11	4	3	1	4	3	3	3

#### 5 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(23年10～12月期実績)は、調査産業計で58%となった(表10、第7図)。

表10 中途採用の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	23年 7 ～ 9 月期実績	23年 10 ～ 12 月期実績	24年 1 ～ 3 月期予定	24年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	51 ( 49)	58 ( 49)	49 ( 40)	40 ( 30)
建 設 業	37 ( 34)	42 ( 35)	28 ( 24)	30 ( 23)
製 造 業	48 ( 49)	54 ( 44)	43 ( 38)	33 ( 26)
情 報 通 信 業	44 ( 41)	44 ( 46)	43 ( 40)	38 ( 31)
運 輸 業 , 郵 便 業	52 ( 55)	64 ( 52)	58 ( 45)	43 ( 37)
卸 売 業 , 小 売 業	53 ( 46)	60 ( 50)	53 ( 37)	41 ( 25)
金 融 業 , 保 険 業	40 ( 41)	55 ( 42)	48 ( 37)	40 ( 29)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	48 ( 51)	58 ( 51)	53 ( 42)	41 ( 33)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 ( 41)	50 ( 46)	45 ( 39)	38 ( 29)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	61 ( 62)	76 ( 62)	63 ( 54)	58 ( 50)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	57 ( 54)	60 ( 51)	53 ( 40)	43 ( 30)
医 療 , 福 祉	76 ( 72)	73 ( 76)	70 ( 70)	62 ( 57)
サ ー ビ ス 業	63 ( 55)	64 ( 65)	57 ( 47)	47 ( 41)

注: ( )は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

6 平成24年新規学卒者の採用内定状況

平成24年新規学卒者の「採用内定あり」の事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒34%、高専・短大卒18%、大学卒(文科系)36%、大学卒(理科系)35%、専修学校卒13%となった(表11、第8図)。

表11 平成24年新規学卒者の採用内定ありの事業所割合

(単位：%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	専修学校卒
調 査 産 業 計	34 ( 32)	18 ( 15)	36 ( 31)	35 ( 32)	13 ( 8)
建 設 業	37 ( 32)	26 ( 16)	36 ( 25)	50 ( 39)	15 ( 9)
製 造 業	58 ( 53)	25 ( 21)	38 ( 33)	51 ( 45)	13 ( 7)
情 報 通 信 業	5 ( 9)	17 ( 26)	60 ( 60)	60 ( 64)	26 ( 22)
運 輸 業 , 郵 便 業	21 ( 23)	15 ( 10)	23 ( 22)	13 ( 12)	10 ( 10)
卸 売 業 , 小 売 業	23 ( 16)	15 ( 7)	48 ( 35)	28 ( 20)	12 ( 5)
金 融 業 , 保 険 業	7 ( 12)	26 ( 25)	68 ( 60)	49 ( 41)	6 ( 8)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9 ( 5)	9 ( 5)	48 ( 40)	32 ( 22)	14 ( 9)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13 ( 10)	11 ( 9)	23 ( 27)	47 ( 45)	9 ( 8)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	31 ( 35)	25 ( 22)	28 ( 38)	14 ( 15)	28 ( 20)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20 ( 14)	5 ( 9)	19 ( 30)	8 ( 23)	13 ( 9)
医 療 , 福 祉	20 ( 13)	10 ( 26)	19 ( 25)	11 ( 23)	18 ( 29)
サ ー ビ ス 業	16 ( 9)	6 ( 3)	15 ( 8)	9 ( 6)	2 ( 2)

注:1) 「平成24年新規学卒者」とは、平成24年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学校卒業者とほぼ同等の条件で平成24年度に採用する者をいう。

2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。

3) ( )は、平成23年2月調査の数値である(以下表12～15まで同じ)。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所業の割合は35%、「登用実績なし」が64%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無別事業所割合

(単位：%)

産 業・企業規模	計	過去1年間(平成23年2月～平成24年1月)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	35 ( 30)	64 ( 67)	1 ( 3)
1000 人 以 上	100	38 ( 34)	61 ( 63)	1 ( 3)
300 ～ 999 人	100	46 ( 33)	53 ( 65)	1 ( 2)
100 ～ 299 人	100	33 ( 29)	66 ( 69)	1 ( 2)
30 ～ 99 人	100	25 ( 20)	73 ( 75)	2 ( 6)
建 設 業	100	24 ( 17)	75 ( 81)	1 ( 2)
製 造 業	100	36 ( 30)	62 ( 67)	2 ( 3)
情 報 通 信 業	100	28 ( 26)	71 ( 72)	1 ( 2)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	47 ( 36)	52 ( 59)	1 ( 4)
卸 売 業 , 小 売 業	100	31 ( 24)	68 ( 72)	1 ( 5)
金 融 業 , 保 険 業	100	31 ( 27)	67 ( 70)	2 ( 3)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	30 ( 28)	69 ( 68)	1 ( 3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	33 ( 32)	66 ( 66)	1 ( 2)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	39 ( 48)	60 ( 50)	1 ( 3)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	37 ( 44)	63 ( 52)	- ( 4)
医 療 , 福 祉	100	62 ( 53)	37 ( 43)	1 ( 3)
サ ー ビ ス 業	100	32 ( 27)	67 ( 72)	0 ( 1)

注: ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表13～15まで同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では84%となった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用ありの場合の年齢上限別事業所割合

(単位：%)

産 業・企業規模	登用実績あり	年齢の上限の有無及び上限年齢					
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	無回答
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[ 35] 100	1 ( 1)	3 ( 3)	4 ( 4)	9 ( 8)	84 ( 84)	0 ( 0)
1000 人 以 上	[ 38] 100	0 ( 0)	3 ( 2)	4 ( 3)	10 ( 7)	82 ( 88)	- ( -)
300 ～ 999 人	[ 46] 100	0 ( -)	1 ( 5)	2 ( 5)	10 ( 11)	86 ( 79)	0 ( 1)
100 ～ 299 人	[ 33] 100	1 ( 2)	2 ( 4)	3 ( 4)	8 ( 6)	85 ( 83)	1 ( 1)
30 ～ 99 人	[ 25] 100	2 ( 3)	4 ( 3)	5 ( 4)	6 ( 7)	83 ( 84)	- ( -)
建 設 業	[ 24] 100	- ( -)	2 ( -)	4 ( 2)	5 ( 7)	89 ( 91)	- ( -)
製 造 業	[ 36] 100	0 ( 1)	3 ( 3)	4 ( 5)	9 ( 5)	84 ( 85)	- ( 0)
情 報 通 信 業	[ 28] 100	- ( -)	- ( -)	4 ( -)	2 ( 4)	94 ( 96)	- ( -)
運 輸 業 , 郵 便 業	[ 47] 100	- ( -)	2 ( 2)	2 ( 2)	20 ( 17)	75 ( 78)	1 ( 1)
卸 売 業 , 小 売 業	[ 31] 100	3 ( 1)	4 ( 5)	5 ( 4)	4 ( 10)	85 ( 80)	- ( -)
金 融 業 , 保 険 業	[ 31] 100	- ( -)	- ( 2)	- ( 2)	10 ( 2)	90 ( 94)	- ( -)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[ 30] 100	- ( -)	- ( -)	2 ( 4)	18 ( 6)	80 ( 90)	- ( -)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[ 33] 100	1 ( -)	3 ( 1)	4 ( 1)	4 ( 4)	88 ( 93)	- ( -)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[ 39] 100	- ( 4)	3 ( 4)	3 ( 4)	5 ( 4)	89 ( 82)	- ( -)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[ 37] 100	3 ( 4)	4 ( 4)	7 ( 3)	4 ( -)	81 ( 89)	- ( 1)
医 療 , 福 祉	[ 62] 100	- ( -)	1 ( 2)	2 ( 3)	6 ( 4)	91 ( 92)	1 ( -)
サ ー ビ ス 業	[ 32] 100	- ( 2)	5 ( 2)	5 ( 4)	8 ( 9)	83 ( 83)	- ( -)

注:[ ]は、登用実績ありの事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 登用実績ありの事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(51%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績あり）

(単位:%)

産 業・企業規模	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[ 35] 100	51 ( 47)	1 ( 2)	31 ( 38)	9 ( 6)	9 ( 7)
1000 人 以 上	[ 38] 100	49 ( 50)	1 ( 1)	23 ( 32)	17 ( 9)	8 ( 9)
300 ~ 999 人	[ 46] 100	56 ( 50)	2 ( 2)	30 ( 39)	4 ( 3)	7 ( 6)
100 ~ 299 人	[ 33] 100	51 ( 46)	- ( 3)	36 ( 40)	3 ( 6)	10 ( 5)
30 ~ 99 人	[ 25] 100	46 ( 35)	1 ( 4)	44 ( 48)	1 ( 3)	8 ( 10)
建 設 業	[ 24] 100	35 ( 34)	2 ( 5)	47 ( 48)	7 ( 2)	9 ( 11)
製 造 業	[ 36] 100	51 ( 47)	2 ( 1)	36 ( 41)	4 ( 5)	7 ( 6)
情 報 通 信 業	[ 28] 100	39 ( 50)	2 ( -)	50 ( 40)	4 ( 2)	6 ( 8)
運 輸 業 , 郵 便 業	[ 47] 100	51 ( 54)	- ( 2)	21 ( 27)	18 ( 10)	10 ( 7)
卸 売 業 , 小 売 業	[ 31] 100	46 ( 43)	1 ( 3)	30 ( 37)	14 ( 8)	10 ( 8)
金 融 業 , 保 険 業	[ 31] 100	43 ( 48)	- ( -)	8 ( 35)	20 ( 11)	30 ( 6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[ 30] 100	49 ( 38)	- ( -)	33 ( 52)	8 ( 6)	10 ( 4)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[ 33] 100	49 ( 36)	1 ( -)	37 ( 54)	4 ( -)	8 ( 10)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[ 39] 100	61 ( 40)	2 ( 1)	21 ( 35)	8 ( 6)	8 ( 18)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[ 37] 100	49 ( 54)	3 ( 3)	40 ( 30)	3 ( 6)	6 ( 6)
医 療 , 福 祉	[ 62] 100	69 ( 63)	- ( -)	23 ( 23)	2 ( 6)	6 ( 7)
サ ー ビ ス 業	[ 32] 100	62 ( 43)	- ( 6)	30 ( 40)	2 ( 6)	6 ( 6)

注:[ ]は、登用実績ありの事業所割合である。

② 登用実績なしの事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(54%)が最も多くなった(表15)。

表15 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績なし）

(単位:%)

産 業・企業規模	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[ 64] 100	16 ( 15)	11 ( 10)	54 ( 53)	14 ( 15)	5 ( 6)
1000 人 以 上	[ 61] 100	17 ( 15)	7 ( 7)	43 ( 44)	28 ( 29)	5 ( 6)
300 ~ 999 人	[ 53] 100	17 ( 15)	12 ( 11)	54 ( 54)	12 ( 14)	4 ( 6)
100 ~ 299 人	[ 66] 100	18 ( 14)	12 ( 10)	56 ( 65)	8 ( 7)	6 ( 5)
30 ~ 99 人	[ 73] 100	13 ( 17)	14 ( 13)	65 ( 55)	4 ( 6)	5 ( 9)
建 設 業	[ 75] 100	10 ( 7)	10 ( 16)	61 ( 54)	13 ( 16)	7 ( 7)
製 造 業	[ 62] 100	15 ( 16)	13 ( 10)	57 ( 57)	9 ( 10)	5 ( 7)
情 報 通 信 業	[ 71] 100	7 ( 7)	12 ( 14)	67 ( 55)	5 ( 12)	10 ( 12)
運 輸 業 , 郵 便 業	[ 52] 100	16 ( 10)	11 ( 14)	52 ( 47)	15 ( 19)	5 ( 10)
卸 売 業 , 小 売 業	[ 68] 100	19 ( 19)	8 ( 7)	48 ( 47)	20 ( 22)	5 ( 4)
金 融 業 , 保 険 業	[ 67] 100	14 ( 9)	3 ( 2)	44 ( 35)	33 ( 44)	7 ( 9)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[ 69] 100	9 ( 6)	14 ( 15)	61 ( 60)	13 ( 10)	3 ( 8)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[ 66] 100	8 ( 8)	15 ( 7)	61 ( 60)	12 ( 14)	5 ( 12)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[ 60] 100	22 ( 23)	5 ( 4)	43 ( 58)	25 ( 10)	4 ( 6)
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[ 63] 100	18 ( 14)	9 ( 7)	57 ( 60)	15 ( 15)	2 ( 4)
医 療 , 福 祉	[ 37] 100	44 ( 40)	3 ( 1)	36 ( 44)	13 ( 9)	5 ( 6)
サ ー ビ ス 業	[ 67] 100	17 ( 16)	13 ( 9)	53 ( 58)	14 ( 14)	3 ( 3)

注:[ ]は、登用実績なしの事業所割合である。